

神奈川県における国民保護の推進に係る取組について

1 平成 19 年度の取組

(1) 訓練の実施

国民保護図上検討会

開催日 平成 19 年 11 月 22 日（木）13 時 15 分から 16 時 45 分

場所 神奈川県中央農業会館 5 階講堂

参加機関 県、横浜市、川崎市、陸上自衛隊、第三管区海上保安本部、神奈川県警察本部

参加人数 48 名

内容 県国民保護計画の検証及び県各部局等の事態対処能力の向上を図るため、関係機関の参加協力を得て、具体的な想定事態に基づき、県の実施する国民保護措置や関係機関との連携について検討した。

【想定事態】

関西地域において複数の爆発事案が発生し、国による緊急対処事態の事態認定がされる中、横浜市みなとみらい地区及び川崎市駅前においても連続テロ事案（爆弾の爆発、武装グループによる立てこもり）が発生。本県、横浜市及び川崎市を緊急対処事態対策本部を設置する県及び市に指定する閣議決定がなされ、それぞれが警報の伝達や避難、救援等の緊急対処保護措置を実施することとなった。



県緊急対処事態対策本部（統制部）における措置の検討状況

(2) 普及啓発

ア 国民保護フォーラム等の開催

【実施方法】

- ・ 平成 18 年度に県内全市町村が国民保護計画を策定したことを踏まえ、市町村計画の周知の必要性もあることから、各地域県政総合センター単位の市町村との共催で開催
- ・ 県民が参加しやすいように、平成 19 年度と 20 年度の 2 か年をかけて、県内各地域で開催

(7) 危機管理フォーラム in みやまえ

日時 平成 19 年 9 月 22 日（土）午後 1 時 30 分から 4 時 30 分
 場所 川崎市宮前市民館大会議室（川崎市宮前区宮前平 2-20-4）
 主催 神奈川県、川崎市
 対象 一般県民等
 参加人数 137 名
 内容 危機に対する住民意識の高揚や地域コミュニティの活性化、住民の平素からの備えの必要性等について講演後、有識者等による意見交換が行われた。

講演：「緊急地震速報～この秋スタート～」

講師 気象庁横浜地方気象台次長 後藤幸次郎氏

講演：「～絆～ 今、地域の危機管理を担うあなたに求められるものとは・・・」

講師 川崎市顧問・危機管理アドバイザー 大貫啓行氏

パネルディスカッション：

「地域コミュニティにおける危機管理の新たな取組」

〔コーディネーター〕

川崎市顧問・危機管理アドバイザー 大貫啓行氏

〔パネリスト〕

危機管理対策アドバイザー 国崎信江氏

宮前区自主防災連絡協議会会長 宇賀神泰志氏

宮前区地域教育会議議長 川西和子氏

川崎市総務局理事危機管理室長 持田忠男氏

神奈川県安全防災局応急対策担当課長 星 良一氏

(イ) 国民保護講演会 in 逗子

日時 平成 19 年 11 月 25 日（日）午前 10 時から 11 時 30 分
場所 逗子文化プラザさざなみホール（逗子市逗子 4-2-10）
主催 神奈川県、横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
対象 一般県民等
参加人数 116 名
内容 国際情勢における脅威の多様化、国民保護の仕組みや今後の課題等について講演を行った。

講演：「国民保護と危機管理」

講師 帝京大学教授・東京都参与 志方俊之氏

(ウ) 危機管理講演会

日時 平成 19 年 12 月 10 日（月）午後 6 時 30 分から 8 時
場所 横浜市開港記念会館講堂（横浜市中区本町 1-6）
主催 神奈川県、横浜市
対象 一般県民等
参加人数 171 名
内容 国民保護の仕組みと、地域の危機に際して自治体や地域住民は何をすべきなのか等について講演を行った。

講演：「地域の危機と国民保護」

講師 京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授
林 春男氏

(イ) 国民保護講演会 in 大和

日時 平成 20 年 1 月 23 日（水）午後 1 時 30 分から 3 時 30 分
場所 大和市保健福祉センターホール（大和市鶴間 1-31-7）
主催 神奈川県、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
対象 一般県民等
参加人数 347 名
内容 現在の国際情勢や過去のテロ事件等から、国民保護法制の必要性や運用の課題等について講演を行った。

講演：「『住民の安全保障』をみずから担う、その希望について」

講師 (株)独立総合研究所

代表取締役社長兼首席研究員 青山繁晴氏

講演：「緊急地震速報とは～昨秋スタート～」

～緊急地震速報を防災に活かす～

講師 横浜地方気象台防災業務課長 伊藤晴夫氏

イ 自主防災組織リーダー等研修会

日時 平成 19 年 5 月から平成 20 年 2 月（計 23 回）

内容 県総合防災センターが開催する自主防災組織リーダー等研修会
において、国民保護の仕組み等について説明を行った。（約 45 分）

参加人数 589 名

ウ 啓発資料の作成

名称 かながわの国民保護（英語版）

作成部数 3,000 部

対象 外国籍県民等

内容 国民保護法では、日本に居住し、又は滞在する外国人も武力攻撃
災害から保護すべき対象としていることから、平成 18 年度に作
成したリーフレット「かながわの国民保護」の英語版を作成、配
布。

2 平成 20 年度の取組

○ 訓練の実施

国民保護図上訓練

○ 国民保護フォーラム等の開催

○ 啓発資料の作成